

平成30年度東京都市町村当初予算（普通会計）の概要

1 はじめに

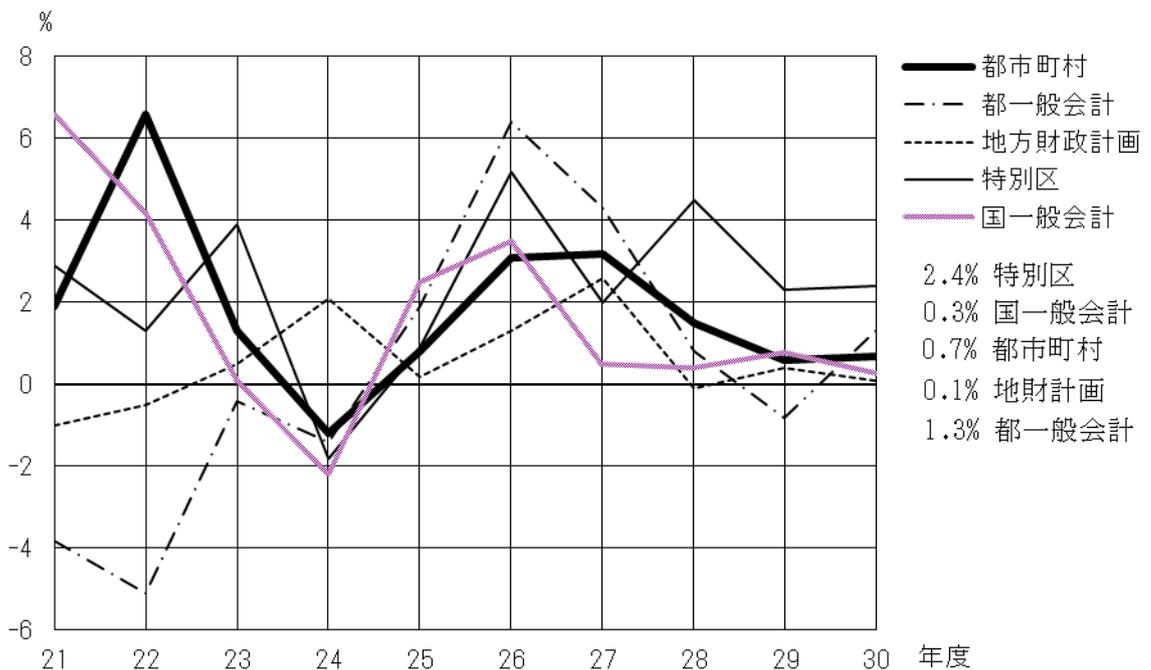
この資料は、東京都市町村の財政状況を把握し、各団体の財政運営に貢献することを目的として、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、平成30年度東京都市町村当初予算の編成状況を取りまとめたものである。

2 予算規模

(1) 東京都市町村の平成30年度普通会計当初予算額は、1兆6,045億42百万円で、前年度（1兆5,931億81百万円）に比較して113億61百万円、0.7%の増となった。

なお、地方財政計画の伸び率は0.1%の増、特別区の普通会計予算は2.4%の増、国の一般会計予算は0.3%の増、東京都の一般会計予算は1.3%の増である。

当初予算伸び率の状況



- (2) 予算額が増加したのは24団体（17市、4町、3村）で、減少したのは15団体（9市、1町、5村）である。対前年度伸び率が5%以上の団体は7団体であり、△5%以下の団体は6団体であった。

予 算 規 模 伸 び 率 分 布 状 況

(単位：団体)

伸 び 率	市	町 村	計	前年度計
15% 以上	0	1	1	3
10 ~ 15%	1	1	2	0
5 ~ 10%	4	0	4	4
0 ~ 5%	12	5	17	13
0 ~△ 5%	7	2	9	13
△ 5 ~△ 10%	1	3	4	5
△ 10 ~△ 15%	0	1	1	0
△ 15% 以下	1	0	1	1
計	26	13	39	39

3 歳 入 の 状 況

主な歳入の内訳は、次のとおりである。

	構成比	伸び率
地 方 税	7, 269億61百万円 (45.3%)	0.4%
地 方 交 付 税	501億76百万円 (3.1%)	5.3%
国 庫 支 出 金	2, 730億83百万円 (17.0%)	3.2%
都 支 出 金	2, 297億15百万円 (14.3%)	3.0%
地 方 債	832億20百万円 (5.2%)	9.2%

(1) 一般財源 (8, 792億16百万円)

歳入総額に占める一般財源の割合は54.8%で、前年度(55.5%)を0.7ポイント下回った。

① 地方税 (7, 269億61百万円)

前年度(7, 241億23百万円)に比べ0.4%の増となった。

主な税金の種類別の特徴は次のとおり。

ア 市町村民税所得割は、景気回復による個人所得の伸びを見込み、前年度に比べ0.7%の増となった。

イ 市町村民税法人税割は、企業収益の回復を見込み、前年度に比べ1.9%の増となった。

ウ 固定資産税は、前年度に比べ0.4%の増となった。これは、評価替えによる土地評価額の増などを見込み、土地が1.6%の増となったことなどによる。

エ たばこ税は、売上本数の減少による減収を見込み、前年度に比べ6.3%の減となった。

主な税金の種類別状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
地 方 税		726,961	100.0	0.4	
う ち	市 町 村 民 税	348,883	48.0	0.9	
	う ち	所 得 割	297,859	41.0	0.7
		法 人 税 割	32,541	4.5	1.9
	固 定 資 産 税	289,028	39.8	0.4	
	内 訳	土 地	136,938	18.8	1.6
		家 屋	111,024	15.3	△ 0.9
		償 却 資 産	31,926	4.4	△ 0.0
	た ば こ 税	22,481	3.1	△ 6.3	
都 市 計 画 税	53,991	7.4	1.2		

② 地方譲与税（70億36百万円）

前年度（67億82百万円）に比べ3.7%の増となった。これは、地方道路譲与税が16.7%の減、地方揮発油譲与税が11.3%の減となった一方で、自動車重量譲与税が10.8%の増となったことなどによる。

③ 地方特例交付金（32億73百万円）

前年度（29億41百万円）に比べ11.3%の増となった。

④ 地方交付税（501億76百万円）

前年度（476億62百万円）に比べ5.3%の増となった。内訳は、普通交付税が6.2%の増、特別交付税が1.9%の減などである。

なお、国の平成30年度地方財政計画における地方交付税総額は、前年度に比べて2.1%の減となっている。

(2) その他の財源（7, 253億26百万円）

① 国庫支出金（2, 730億83百万円）

前年度（2, 646億99百万円）に比べ3.2%の増となった。これは、生活保護費負担金が0.1%の減となった一方で、児童保護費負担金が20.6%の増、普通建設事業費支出金が14.2%の増となったことなどによる。

国庫支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
国 庫 支 出 金		273,083	100.0	3.2
内 訳	生活保護費負担金	102,779	37.6	△ 0.1
	児童保護費負担金	33,887	12.4	20.6
	普通建設事業費支出金	25,098	9.2	14.2
	そ の 他	111,320	40.8	△ 0.4

② 都支出金（2, 297億15百万円）

前年度（2, 229億51百万円）に比べ3.0%の増となった。これは、都議会議員選挙に伴う委託金の減などにより委託金が19.5%の減となった一方で、子どものための教育・保育給付費や子育て推進交付金の増などによりその他の都支出金が5.4%の増となったことなどによる。

都支出金の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
都 支 出 金		229,715	100.0	3.0
内 訳	普通建設事業費支出金	28,729	12.5	△ 5.2
	災害復旧事業費支出金	6	0.0	△ 73.4
	委 託 金	6,545	2.8	△ 19.5
	そ の 他	194,436	84.6	5.4

③ 繰入金（５０７億８６百万円）

前年度（６０７億８２百万円）に比べ１６．４％の減となった。うち基金からの繰入金は０．９％の減となった。内訳は、財政調整基金からの繰入れが８．４％の増、減債基金からの繰入れが５５．３％の増、特定目的基金等からの繰入れが９．６％の減となっている。

基金からの繰入金の状況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
基 金		50,338	100.0	△ 0.9
内 訳	財 政 調 整 基 金	24,579	48.8	8.4
	減 債 基 金	788	1.6	55.3
	特 定 目 的 基 金 等	24,971	49.6	△ 9.6

④ 地方債（８３２億２０百万円）

前年度（７６２億３４百万円）に比べ９．２％の増となった。これは、一般単独事業債が１４．３％の減、振興基金が１２．２％の減となった一方で、臨時財政対策債（※）が１６．３％の増となったことなどによる。

なお、臨時財政対策債の計上額（３０年度２８０億２０百万円、２９年度２４０億９３百万円）を除くと、地方債の増減率は５．９％の増となっている。

（※ 平成３０年度の地方債計画では、臨時財政対策債の計上額を、前年度に比べ、１．５％の減としている。）

地 方 債 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 債		83,220	100.0	9.2
内 訳	公 共 事 業 等	3,929	4.7	31.3
	公 営 住 宅 建 設 事 業	491	0.6	△ 4.0
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	10,242	12.3	27.5
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,329	1.6	△ 44.1
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	5,021	6.0	145.0
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	41	0.0	△ 64.2
	一 般 単 独 事 業	10,565	12.7	△ 14.3
	辺 地 対 策 事 業 過 疎 対 策 事 業	3,184	3.8	42.4
	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	125	0.2	0.0
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	967	1.2	447.3
	臨 時 財 政 対 策	28,020	33.7	16.3
	そ の 他 事 業	1,226	1.5	98.7
	振 興 基 金	18,081	21.7	△ 12.2

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況

主な目的別歳出の内訳は、次のとおりである。

			構成比	伸び率
総	務	費	1, 635億26百万円 (10.2%)	△ 7.7%
民	生	費	7, 906億52百万円 (49.3%)	1.7%
衛	生	費	1, 397億20百万円 (8.7%)	4.5%
土	木	費	1, 510億63百万円 (9.4%)	0.7%
教	育	費	1, 767億88百万円 (11.0%)	4.1%

① 総務費 (1, 635億26百万円)

前年度 (1, 771億10百万円) に比べ7.7%の減となり、歳出総額に占める割合は10.2%と、前年度 (11.1%) を0.9ポイント下回った。これは、総務管理費が8.3%の減になったことや、前年度に実施された都議会議員選挙に係る経費などの減により選挙費が49.2%の減となったことなどによる。

総務費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		163,526	100.0	△ 7.7
う ち	総 務 管 理 費	134,309	82.1	△ 8.3
	徴 税 費	16,559	10.1	△ 0.4
	選 挙 費	1,666	1.0	△ 49.2
	統 計 調 査 費	951	0.6	21.6

② 民生費 (7, 906億52百万円)

前年度 (7, 776億6百万円) に比べ1.7%の増となり、歳出総額に占める割合は49.3%と平成6年度以降25年連続で目的別区分の第1位となっている。

社会福祉費は、障害者自立支援関係経費が増となっているものの、臨時福祉給付金事業関係経費の減などにより3.0%の減となった。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出の増などにより0.5%の増となった。

児童福祉費は、待機児童対策に伴う保育所整備・運営関係経費の増などにより5.7%の増となった。

生活保護費は、景気回復基調にあるものの、被保護者の高齢化などによる医療扶助の増などにより0.2%の増となった。

民 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
民 生 費		790,652	100.0	1.7
う ち	社 会 福 祉 費	196,684	24.9	△ 3.0
	老 人 福 祉 費	111,301	14.1	0.5
	児 童 福 祉 費	337,298	42.7	5.7
	生 活 保 護 費	145,315	18.4	0.2

③ 衛生費（1,397億20百万円）

前年度（1,336億79百万円）に比べ4.5%の増となり、歳出総額に占める割合は8.7%と、前年度（8.4%）を0.3ポイント上回った。これは、保健衛生費が0.4%の減となった一方で、クリーンセンター新設に関する費用の増などにより清掃費が7.7%の増となったことなどによるものである。

衛 生 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
衛 生 費		139,720	100.0	4.5
内 訳	保 健 衛 生 費	51,181	36.6	△ 0.4
	結 核 対 策 費	469	0.3	4.8
	保 健 所 費	1,232	0.9	△ 1.2
	清 掃 費	86,839	62.2	7.7

④ 土木費（1,510億63百万円）

前年度（1,500億26百万円）に比べ0.7%の増となり、歳出総額に占める割合は9.4%と、前年度（9.4%）と同ポイントとなった。

なお、駅自由通路整備事業費の増などにより道路橋梁費が7.5%の増になった一方で、都市計画道路整備事業費の減などにより都市計画費が0.7%の減となった。

土 木 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
土 木 費		151,063	100.0	0.7	
内 訳	土 木 管 理 費	8,245	5.5	△ 13.9	
	道 路 橋 梁 費	38,430	25.4	7.5	
	都 市 計 画 費	96,386	63.8	△ 0.7	
	内 訳	街 路 費	10,828	(11.2)	17.2
		公 園 費	16,004	(16.6)	△ 5.2
		下 水 道 費	27,259	(28.3)	△ 1.6
		区 画 整 理 費 等	42,295	(43.9)	△ 2.2
そ の 他	8,003	5.3	4.9		

⑤ 教育費（1,767億88百万円）

前年度（1,697億88百万円）から比べ4.1%の増となり、歳出総額に占める割合は11.0%であり、前年度（10.7%）より0.3ポイント上回った。

これは、学校給食センター新築工事の終了などにより保健体育費が9.9%の減となった一方で、小中学校の老朽化に係る大規模改修や建替工事、増築または統合工事などの増により、小学校費が9.0%の増、中学校費が10.3%の増となったことなどによる。

教 育 費 の 状 況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
教 育 費		176,788	100.0	4.1
内 訳	教 育 総 務 費	35,465	20.1	8.0
	小 学 校 費	41,467	23.5	9.0
	中 学 校 費	23,991	13.6	10.3
	社 会 教 育 費	37,319	21.1	7.5
	保 健 体 育 費	36,235	20.5	△ 9.9
	そ の 他	2,312	1.3	3.7

(2) 性質別歳出の状況

主な性質別歳出の内訳は、次のとおりである。

		構成比	伸び率
人件費	2,308億76百万円	(14.4%)	0.4%
扶助費	4,947億48百万円	(30.8%)	3.9%
公債費	874億79百万円	(5.5%)	△0.6%
普通建設事業費	1,676億51百万円	(10.4%)	0.7%
物件費	2,591億1百万円	(16.1%)	0.8%

義務的経費、投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率	
総 額		1,604,542	100.0	0.7	
内 訳	義務的経費	813,104	50.7	2.4	
	内 訳	人件費	230,876	14.4	0.4
		扶助費	494,748	30.8	3.9
		公債費	87,479	5.5	△0.6
	投資的経費	167,830	10.5	0.8	
	内 訳	普通建設事業費	167,651	10.4	0.7
		災害復旧事業費	179	0.0	314.8
		失業対策事業費	—	—	—
	その他の経費	623,608	38.9	△1.4	
	う ち	物件費	259,101	16.1	0.8
補助費等		157,821	9.8	0.8	
繰出金		179,326	11.2	△3.5	

① 義務的経費（８，１３１億 ４百万円）

前年度（７，９４１億３２百万円）に比べ２．４％の増となった。

歳出総額に占める割合は、５０．７％で前年度（４９．８％）を０．９ポイント上回った。

ア 人件費（２，３０８億 ７６百万円）

前年度（２，２９９億 ５百万円）と比べ０．４％の増となった。これは、退職者数の増により退職金が７．４％の増となったことなどによる。

（※人件費における上記の増減率は事業費支弁人件費控除後の比率である。）

人 件 費 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分	予 算 額	構 成 比	増 減 率	
人 件 費 合 計	230,876	100.0	0.4	
内 訳	議 員 報 酬 手 当	6,201	2.7	△ 1.2
	委 員 等 報 酬	25,306	11.0	2.9
	市 町 村 等 特 別 職 の 給 与	1,759	0.8	1.2
	職 員 給	150,366	65.1	△ 0.9
	地 方 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	31,977	13.9	2.2
	退 職 金	15,721	6.8	7.4
	そ の 他	3,710	1.6	5.2
	事 業 費 支 弁 人 件 費	△ 4,164	△ 1.8	5.9

イ 扶助費（４，９４７億 ４８百万円）

前年度（４，７６２億 ６百万円）に比べ３．９％の増となり、平成１２年度以降１９年連続の増加となった。これは、障害者自立支援関係経費の増、民間保育所運営委託費の増などによる。

ウ 公債費（８７４億 ７９百万円）

前年度（８８０億 ２１百万円）に比べ０．６％の減となった。市では２６市中１５市、町村では１３町村中８町村で減少となっている。

② 投資的経費（1,678億30百万円）

前年度（1,665億13百万円）に比べ0.8%の増となった。

なお、歳出総額に占める割合は10.5%で、前年度（10.5%）と同ポイントとなった。

ア 普通建設事業費（1,676億51百万円）

前年度（1,664億70百万円）に比べ0.7%の増となった。

内訳を見ると、補助事業費が15.4%の増、単独事業費が5.8%の減となった。

普通建設事業費の状況

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		167,651	100.0	0.7
内 訳	補助事業費	58,100	34.7	15.4
	単独事業費	107,944	64.4	△ 5.8
	そ の 他	1,606	1.0	2.7

普通建設事業費主要目的別内訳

（単位：百万円、%）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
普通建設事業費		167,651	100.0	0.7
う ち	土 木 費	71,011	42.4	6.0
	教 育 費	40,181	24.0	13.2
	民 生 費	15,890	9.5	△ 10.3
	衛 生 費	15,859	9.5	49.9
	総 務 費	12,792	7.6	△ 43.5

イ 災害復旧事業費（179百万円）

前年度（43百万円）に比べ314.8%の増となった。これは、台風被害などに係る道路災害復旧事業が増となったことなどによる。

③ その他の経費（６，２３６億 ８百万円）

前年度（６，３２５億３７百万円）に比べ１．４％の減となった。

歳出総額に占める割合は、３８．９％で前年度（３９．７％）を０．８ポイント下回った。

ア 物件費（２，５９１億 １百万円）

前年度（２，５７０億５８百万円）に比べ０．８％の増となった。これは、システム更改経費の増、指定管理者制度導入に伴う委託費が増となったことなどによる。

イ 補助費等（１，５７８億２１百万円）

前年度（１，５６５億２０百万円）に比べ０．８％の増となった。これは、保育事業に関する補助金が増となったことなどによる。

ウ 繰出金（１，７９３億２６百万円）

前年度（１，８５８億１７百万円）に比べ３．５％の減となった。

このうち、下水道事業への繰出金は１．７％の減、国民健康保険事業（事業勘定）への繰出金は１４．３％の減、介護保険事業（保険事業勘定）への繰出金は１．５％の増、後期高齢者医療事業への繰出金は８．５％の増となっている。

繰 出 金 の 状 況

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	構 成 比	増 減 率
繰 出 金		179,326	100.0	△ 3.5
う ち	下 水 道 事 業	27,334	15.2	△ 1.7
	国民健康保険事業 （事業勘定）	54,393	30.3	△ 14.3
	介 護 保 険 事 業 （保険事業勘定）	47,428	26.4	1.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,689	6.5	8.5